

<講演骨子>

これからの公共事業のあり方

- ・ これからの公共事業のあり方について、ポイントは次の2つ。
 - (1) 「命を守る公共事業」への展開として、「防災・減災、老朽化対策、メンテナンス、耐震化」を今後の公共事業のメインストリームに初めて位置づけた。
 - (2) 「我が国の成長に寄与する公共事業」として「都市再生、コンパクトシティ、都市の国際競争力強化、民間資金活用」を一層促進させていく。

命を守る公共事業への展開

- ・ 日本は南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大災害の発生が切迫。
ポルトガルは1755年のリスボン地震及び津波で凋落。日本で同様のことを決して起こしてはならない。
 - ・ 更に、高度経済成長期以降に集中的に整備した社会資本の急速な老朽化が進む。
 - ・ 我々は、我が国が災害や老朽化という脆弱性を抱えた国土であるということに対して強い危機感を持って対策を講じていかなければならない。

 - ・ 特に老朽化対策については、今年を「メンテナンス元年」と位置づけて、社会資本の総点検を指示した。
 - ・ 今後は、老朽化対策費用の増大する山を平準化させるため、予防保全の考え方を導入し、社会資本の長寿命化を図る予算戦略が必要。 【資料1ページ】
 - ・ また、老朽化対策は、単にそのまま直す修繕、更新であってはならない。老朽化対策を技術的に磨き上げ、海外からも「よくぞここまで」と言われるほど安心で快適な魅力ある国土を作り上げる必要がある。
 - ・ この技術は海外輸出にもつながり、技術立国に貢献できる。

 - ・ これらの展開を実現させるために、具体的に3つの取組を行う必要がある。
- ① インフラに関わる技術開発から引き起こす「イノベーション戦略」
- ・ これまでの欧米などでのイノベーションとして、インターネット、GPSなどがあげられるが、これらは、軍事産業から発生していた。
 - ・ これからの我が国では、防災・減災、老朽化対策、メンテナンスに関するICTの技術開発(※)を通じて土木分野から次世代の世界をリードするイノベーションを引き起こすべきである。 【資料2ページ】
(※) インフラに関する情報化施工、ロボット技術、3次元電子国土地図データと施工管理の融合など
 - ・ このため、民間における技術開発がより一層進む仕組みを構築し、数年後に、現場においてその技術の適用が実現する促進策を打ち出す。
 - ・ そして、新しい「次世代のインフラマネジメントシステム」を構築する。 【資料3ページ】
 - ・ また、これらの技術は、平時の維持管理だけでなく、南海トラフ巨大地震などの災害

時にも活用をはかることができる。更には、他の分野の産業にも新しい展開を呼び起こし、世界にその技術を拡げていくことを期待したい。

②メンテナンスエンジニアリングの確立

- ・高質で効果的な維持管理を実現するためには、技術開発（ハイテク）の導入とともに、ローテクも重要。
- ・ローテクは、広く技術者が活用できる汎用性のある技術として、また、海外においてもその施設のレベルにあった汎用技術として、必要である。
- ・メンテナンスに関わるこのような技術を、知識の体系化としてまとめ、メンテナンスエンジニアリングとして確立させるべきである。
- ・従来の土木工学（シビルエンジニアリング）をステージアップした新たな学問分野と位置づけ、世界に広めていきたい。

③人材育成

- ・社会資本の点検、診断、そして修繕の分野は、まだまだ発展途上であり、この分野の技術者の育成も必要。
- ・NHKの番組でも示されたように、「点検の質の向上」のために、企業、自治体において点検できる人材、及び、監督・照査のできる人材の育成が重要。
- ・国土交通省として、全国にまたがる人材育成のための研修システム、更には、それらの技術の資格者認定などの構築を速やかに行い、今後の老朽化施設の増大に対して技術者育成に備える。

成長に寄与する新しい公共事業

「命を守る公共事業」とともに、「魅力、安全、活力」を生み出す新たなステージの公共事業を進める必要がある。

- ・政府の成長戦略（日本再興戦略-JAPAN is BACK-）の一翼を担うためにも2つの戦略を提案する。

①社会資本に新しい付加価値を加える「デザイン・機能戦略」

- ・新しい機能、美しい景観を形成する社会資本を改修・更新に併せて創造する（デザインアセスメント）
- ・美しい景観、デザイン性の優れた建築物を建設するためには土木技術と建築技術の融合が必要。

（例1：水辺整備）

今後10年を目途に隅田川などの代表河川で風格と美しさを備えた水辺空間を、規制緩和による民間活力を引き出して整備 **【資料4ページ】**

（例2：耐震対策と景観整備の一体整備）

大淀川において耐震対策にあわせて、新燃岳の火山灰を材料としたレンガによる景観に配慮した散策路整備 **【資料5ページ】**

（例3：港湾整備）

港湾施設の更新にあわせ、景観、デザイン、観光等の観点にも配慮した整備 **【資料6ページ】**

②官民一体となって魅力ある都市再生を行う「官民連携戦略」

- ・ 都市再生のキーワードは、エネルギーとデザイン
- ・ 社会資本の更新に併せて、民間投資を呼び起こす取組(規制緩和等)が必要である。
- ・ 社会資本と最新の機能、耐震性を兼ね備えたオフィス、ホテル、住宅によって世界から観光客の訪れる魅力を発信できる街づくりが可能となる。

(例 1 : 虎ノ門ヒルズ)

新橋から虎ノ門までの環状 2 号線の整備と併せて、道路の真上にビルを一体的に整備虎ノ門ヒルズ、首都高速再生 **【資料 7 ページ】**

(例 2 : 首都高速道路の更新)

首都高速の半地下区間の上空権の売却による更新費用の確保、周辺ビルの建て替え促進 **【資料 7 ページ (再掲)】**

土木学会への期待

- ・ メンテナンスエンジニアリングの確立、人材育成等、土木学会と連携して実現する課題は多い。一層の連携を期待